

松浦市DX 推進計画

～DXで未来を紡ぐまち松浦～

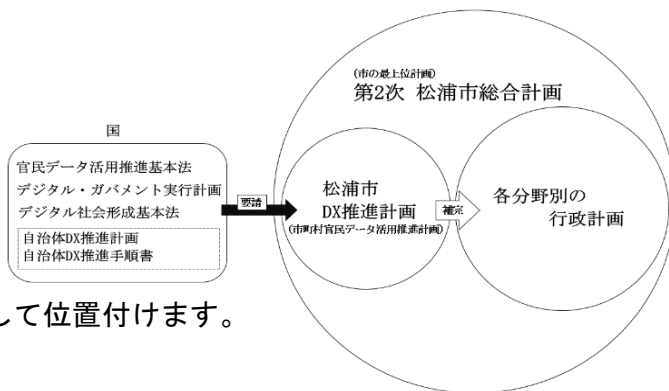
DXとは Digital Transformation(デジタル・トランスフォーメーション)の略で、デジタル技術を社会に活用し人々の生活をよりよいものへと変革すること。

目的と計画の位置付け

本計画の目的は、デジタル技術の活用により、新しい社会に対応し、市民の満足度を向上させることです。

本計画は、市の最上位計画である「第2次松浦市総合計画」を実現するため、市政各分野の行政計画をDXの推進により補完する計画とします。

また、「市町村官民データ活用推進計画」として位置付けます。

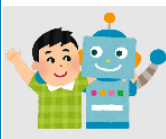


DXで松浦市が目指す姿

国においては、デジタル社会の目指すビジョンとして『デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会』を掲げており、「誰一人取り残されることなく、多様な幸せが実現できる社会」を推進しています。これは、松浦市のあるべき姿と進むべき方向について基本的な指針をしめした総合計画や松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略とも、方向性を同じくするものです。そこで、松浦市DX推進計画ではDXで松浦市が目指す姿を次のように掲げます。

一人ひとりのニーズにあったサービスが提供され、

『ひと』と『しごと』に好循環が生まれる



～DX で未来を紡ぐまち松浦～



3つの基本方針と具体的な取り組み事項

次の3つの基本方針に基づき、具体的な取組事項を設定します。

(1)「利便性の高い市民サービスの実現」

《市民がデジタルによる恩恵を享受できるような取組》

① 行政手続のオンライン化に関する取組【重点取組事項】

＜想定される取組＞

ア. 申請手続のオンライン化 イ. 施設予約のオンライン化 ウ. 来庁予約のオンライン化

② 市役所窓口改革に関する取組【重点取組事項】

＜想定される取組＞

ア. キャッシュレス決済の導入 イ. 書かない窓口への取組み

③ マイナンバーカードの普及促進に関する取組【重点取組事項】

＜想定される取組＞

ア. マイナンバーカードの普及促進 イ. コンビニ交付サービスの拡充



(2)「豊かで安全・安心な暮らしの実現に向けたデジタル技術の活用」

《デジタルの恩恵を、経済や地域の活性化に展開するための取組》

① 豊かな教育環境の整備に関する取組

＜想定される取組＞

ア. 教育ICT環境の整備と維持 イ. ICTリテラシーの向上に関する取組



② 安全・安心な暮らしの実現に関する取組

＜想定される取組＞

ア. 松浦市防災アプリの利用者拡大に向けた取組 イ. 公衆Wi-Fiの整備と維持

ウ. 公開型GISの導入



③ 多様な情報発信手段の活用に関する取組

＜想定される取組＞

ア. オープンデータの推進 イ. 公式SNS（LINE等）の活用 ウ. 公開型GISの導入（再掲）

④ 地域社会のデジタル化の促進に向けた事業の検討に関する取組

＜想定される取組＞

ア. 電子入札の導入 イ. 公衆Wi-Fiの整備と維持（再掲） ウ. 企業のDX導入支援



(3) 「行政事務の効率化を図るデジタル環境の最適化」

《行政のデジタル環境を最適化し、行政事務の効率化に資する取組》

① 情報システムの標準化と共通化に関する取組【重点取組事項】

基幹系20業務について、令和7(2025)年度までに、国が提供する共通基盤（ガバメントクラウド）への移行を完了し、国が策定する標準仕様に準拠した標準準拠システムによる運用を開始



② 行政事務の効率化を図るデジタル環境の最適化に関する取組

＜想定される取組＞

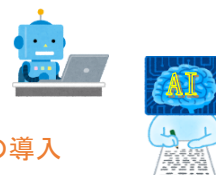
ア. 職員のコミュニケーションツールの拡充 イ. 小規模システムの内製化ツールの導入

ウ. テレワーク基盤の維持と活用の推進【重点取組事項】

③ 自治体のAI・RPAの利用に関する取組【重点取組事項】

＜想定される取組＞

ア. 生成AIツールの導入 イ. AI・OCRツールの導入 ウ. RPA関連システムの導入



④ 情報セキュリティの強化に関する取組【重点取組事項】

＜想定される取組＞

ア. セキュリティ対策の徹底 イ. 職員のICTリテラシーの向上に関する取組（研修など）

⑤ BPRに関する取組

＜想定される取組＞

ア. BPRの取組 イ. DX人材の育成



具体的な取組事項には、国が示す「自治体 DX の重点取組事項」や「自治体 DX の取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組」などが含まれます。

推進体制

「松浦市自治体 DX 戦略会議」を設置

自治体DXに取り組むための調査、研究、推進計画の策定及び実施等に関する行政課題の解決を図ります。

計画期間

令和 6（2024）年度から
令和 10（2028）年度までの 5 年間とします。

自治体DXとは

自治体がデジタル技術やデータを活用して業務効率化や生産性の向上をはかり、住民に対する行政サービスの維持と向上を目指す取組のこと

